



とよ だ みつ はる
豊田 光治

にほんきょうさんとうつしぎだん
日本共産党津市議団

津市として国のTPP参加に反対を

問 TPP（環太平洋連携協定）参加で、農業生産額は津市では6割減と試算されているが、安倍政権が打ち出している「農業成長戦略」で津市の農業を守ることができると考えているのか。

関税が撤廃され、非関税障壁としての食品の安全基準などが緩和されれば、日本に何が入ってくるかわからない。抜本的対策は反対しかない。津市としてその意思はあるのか。

答 TPPについては、農林水産業への影響が非常に懸念されているが、安倍首相のスピーチの中で農林水産業の強化等を含む成長戦略第2弾が公表され、そこでは攻めの農林水産業ということで、10年間で農業・農村の所得倍増の目標を設定し、そのための施策、方向性として、農林水産物の輸出倍増戦略、付加価値を増大させる6次産業化による市場拡大、農地集積による農業の構造改革等、大きな3つの方向性が打ち出されている。

今後は、政府の交渉の中でどれだけの条件がつけられていくのかという点や今農業が抱えている問題に対応するための具体的・抜本的政策がどのように示されてくるのかを見据え、津市としてどういう取り組みをしていくかしっかり考えていきたい。

●その他の質疑・質問●

- 豊里ネオポリスの町名変更については、住民意識の実態と市がやろうとしていることがかけ離れている
- 生活保護申請を断念させ追い返す水際作戦の合法化を許すな
- 各総合支所の保有するマイクロバス等を津地域の市民も利用できるよう調整を
- 大里地域のイノシシ等獣害対策を など



▲TPP参加で水田風景が失われ、多面的機能も損なわれる



かわ ぐち かず お
川口 和雄

む かい は
無会派

老朽家屋等への対策について

問 管理不全に起因する問題として、自然災害による倒壊、崩落、雑草や樹木の繁茂、ゴミの不法投棄やゴミ屋敷による環境衛生上の問題、不法侵入による犯罪発生危険性、放火の危険性など実に複雑多岐に渡っている。現在のところ、全国的に多くの自治体が不適正管理の空き家を含む老朽家屋等への対策を検討している。津市においても条例制定に向け早急に検討せよ。

答 空き家対策については、関係部署が多岐にわたることから、空き家等対策庁内会議を設置している。その下部組織として空き家等対策検討チームを設け、現在、空き家対策についての条例制定作業を進めており、本年5月には、空き家対策の先進地である名張市への視察も行った。

空き家問題については複雑多岐に渡っている。制定する条例については、問題解決に効果的な条例を制定しなければならぬと考えており、市民の意見をしっかり聴いて制定作業を進めていく。

条例制定に必要な整理ができ次第、議会に条例案を提案したいと考えている。

●その他の質疑・質問●

- 国から要請されている地方公務員の給与削減について
 - ・景気不況の中、東日本大震災復興財源確保、消費税増税の国民理解を得るため、また日本再生に向けて、公僕である公務員が先頭に立って身を削り「隗より始めよ」の精神で国、地方一丸となってあらゆる努力を結集せよ。もちろん、議会も何らかの支援を



▲近隣の皆様の生命を守るという観点から何らかの対策を